

# 大学教育の多様化に向けて

1. 人口減少時代における大学教育のあり方
2. 国立・公立・私立大学の協調と競争を促す学納金体系

慶應義塾長  
伊藤公平

令和6年3月27日  
中央教育審議会・高等教育の在り方に関する特別部会

教育全般に関する私見は、慶應義塾HP掲載、塾長室だよりNo.21 伊藤公平「大学と日本の危機-再考」をお読みください。

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/president/blog/2024/2/27/379-157072/>

# 提案要旨

## 1. 人口減少時代における大学教育のあり方

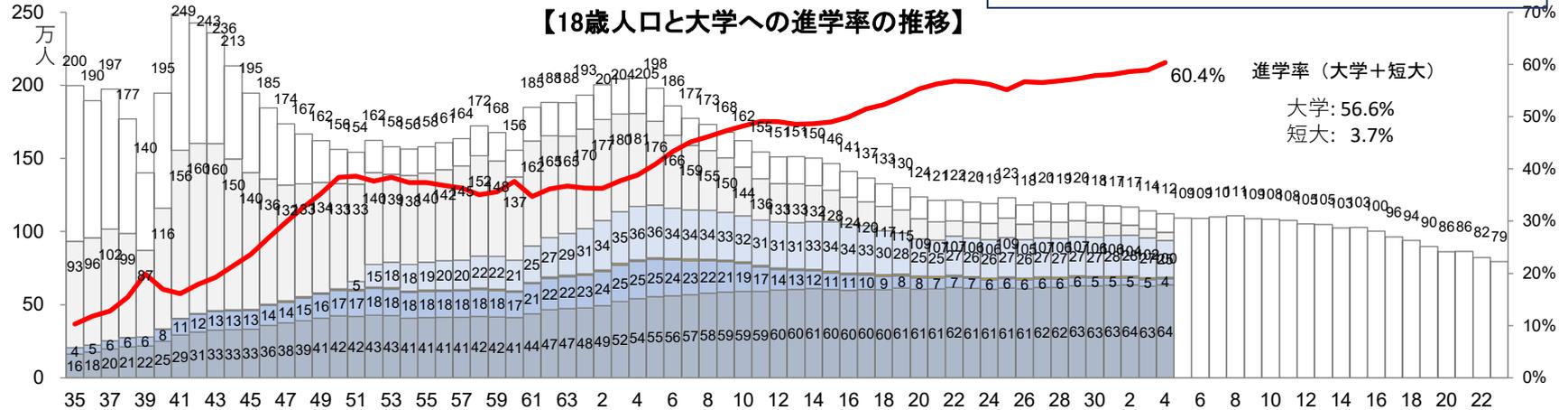
- 18歳人口の6割が「大学+短大」に進学する現在、高等教育の多様化と高度化により、学生一人ひとりの「志」と「能力」と「生涯に渡り学び続ける力」を高めていくことが大学の極めて重要な役割である。
- そのために、国立大学と公立・私立大学の文系（人文学、社会科学等）学部において「学部+修士課程」をセットとする5年制のディプロマコース教育体系を国レベルで系統的に導入することを提案する。

## 2. 国立・公立・私立大学の協調と競争を促す学納金体系の確立

- 国立大学の学納金を150万円/年程度に設定することで、国立大の収入体系の中で利益者負担率を上げながらも、運営費交付金のレベルを調整することで全体収入は現状からの増加を目指す。公立大も同様の扱いとする。
- このことで大学生の8割近くが通う私立大と短大は、公平な土壌で建学の精神に基づく経営努力に取り組むことができる。
- その上で、学生それぞれの事情に応じた経済的負担軽減のための奨学金および貸与制度を、国公私大を通じて共通の土壌で整備する。

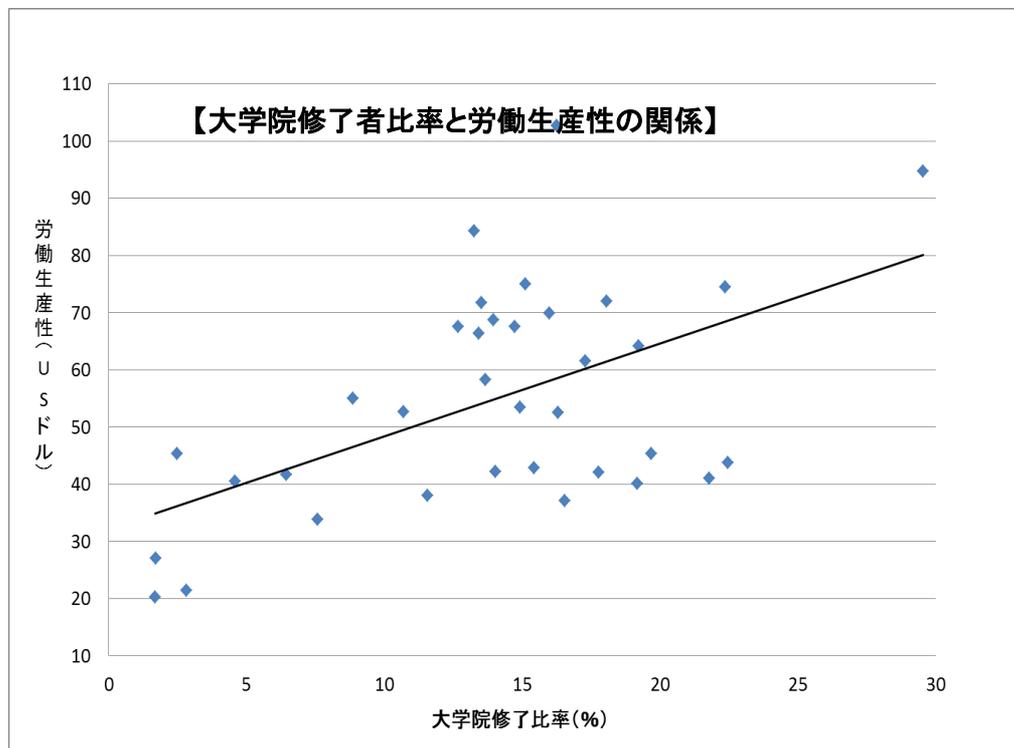
# 1. 人口減少時代における大学教育のあり方

大学等の進学率は60.4%に上昇している。



# 1. 人口減少時代における大学教育のあり方

- 大学院教育と労働生産性には「正」の相関がみられることから、学士課程4年間では十分とは言えない。学部と大学院の連続性ある教育を推進する必要がある。
- 従来の4+2（修士課程）や4+2+3（博士課程）という学部と大学院をパッケージ化した教育に加えて、特に文系（人文学、社会科学等）分野においては4+1という5年間で修士課程を修了するパッケージを一部大学群において標準化する



私大連「大学院リカレント教育の再定義と再評価」

[https://www.shidairen.or.jp/files/user/202312recurrent\\_hokoku.pdf](https://www.shidairen.or.jp/files/user/202312recurrent_hokoku.pdf)

三田評論 <https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2022/10-2.html>

# 1. 人口減少時代における大学教育のあり方

- 大学生の66.2%(令和4年度)\*が文系に分類される。しかし、文系学生の多くが3年生から就職活動に注力し、就職活動が終了すると勉学意欲を失う例が散見される。2年生でも授業時間以外の自由時間で、予習・復習・宿題・課題といった学習に充てる時間は全分野平均で「週5時間以内」が49%と低水準である。卒業論文に費やす総時間も社会で53%、人文37%が5時間以下と低水準。全分野でも10時間以内が54%と低水準。
- そこで、すべての国立大学と、高度人材育成を目指す一部の公立・私立大学では、文系（人文学、社会科学等）学部において「学部＋修士課程」をセットとする5年制のディプロマコースを国レベルで系統的に導入する。ディプロマコースを国際卓越や特色ある研究大学を目指す大学の文系全学部の標準として、高等教育修了者のレベルを引き上げ、高等教育の多様化を図る
- ディプロマコースでは、他の大学院（含む専門職大学院）を目指す者に限って（例えば）4年終了時に「学士」を授与するが、その他のケースでは修士課程の修了を標準とする。ただし5年の在学を超えて修士課程が修了できない場合に残念賞として学士を授与することはあり得る。

\* 令和4年度：文系比率 66.2%(全体)、45.0%(国立)、56.4%(公立)、71.3%(私立)。

国公私別 学生数・構成比率より、理学・工学・農学・医学・歯学・薬学・看護学の学生数を除いたものを文系と定義した結果

# 1. 人口減少時代における大学教育のあり方

## 文系ディプロマコース設置の効用

- ディプロマコース設計という挑戦が、文系学部の新しいカリキュラムのあり方を創造する契機となる。
- 少なくとも3年生の終わりまでは就職活動に煩わされることなく学問に集中し、また、5年生（修士）修了時にも論文執筆などの高等な修了要件が課される。
- 最初の3年間の学びの時間の実質化により、学問の楽しさを実感し、学びを積み重ねる実力をつけ、学者や専門職を目指す学生が増える。社会人になっても新しい挑戦のために学び続ける実力をつける。
- 大学ごとに文系学部の特色をうたう多様性が生まれる。
- 理系学部への波及効果も期待でき、4+2年（学士+修士）、4+2+3年（学士+修士+博士）、6年（医学部、薬学部等）を軸として新しいシステムの構築を議論する発端となる。

\*中央教育審議会大学分科会大学院部会「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について」では大学院のみを議論しているが、本提案は学部・修士課程を一体化して考えるために本部会からの提案が適切と考える

## 2. 国立・公立・私立大学の協調と競争を促す学納金体系

### 【考え方・論点】

- ・ 高度な大学教育を実施するためには、学生一人当たりの収入として300万円/年は必要

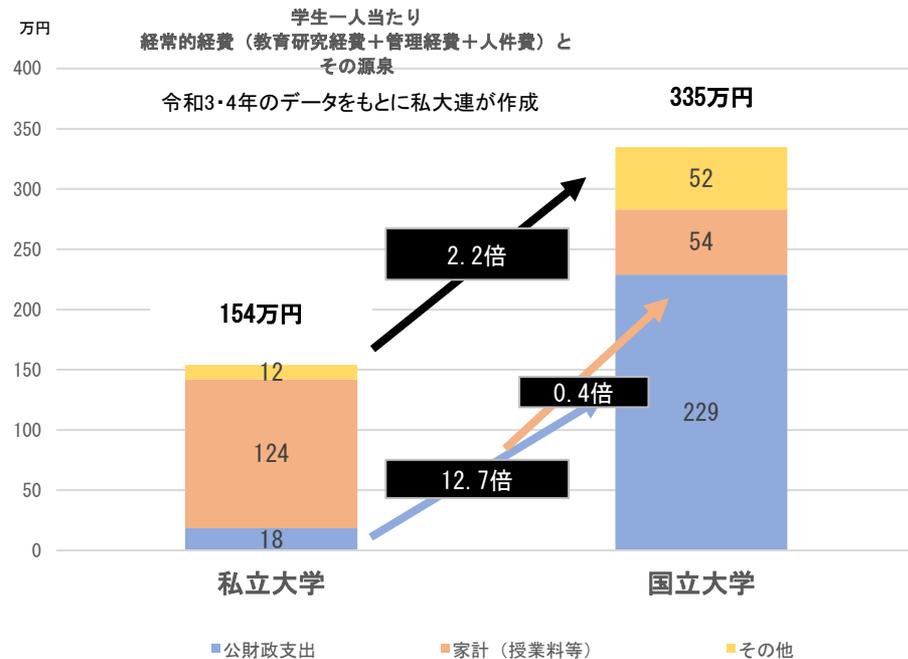
- ・ 国公立大学の設置形態に関わらず、大学教育の質を上げていくためには公平な競争環境を整えることが必要である。

- ・ 国立・公立大学の家計負担（学納金）は150万円/年程度に上げる。このことで一部の私立大学では経営努力により国立より低水準の学納金設定で公平な競争に参加できる。

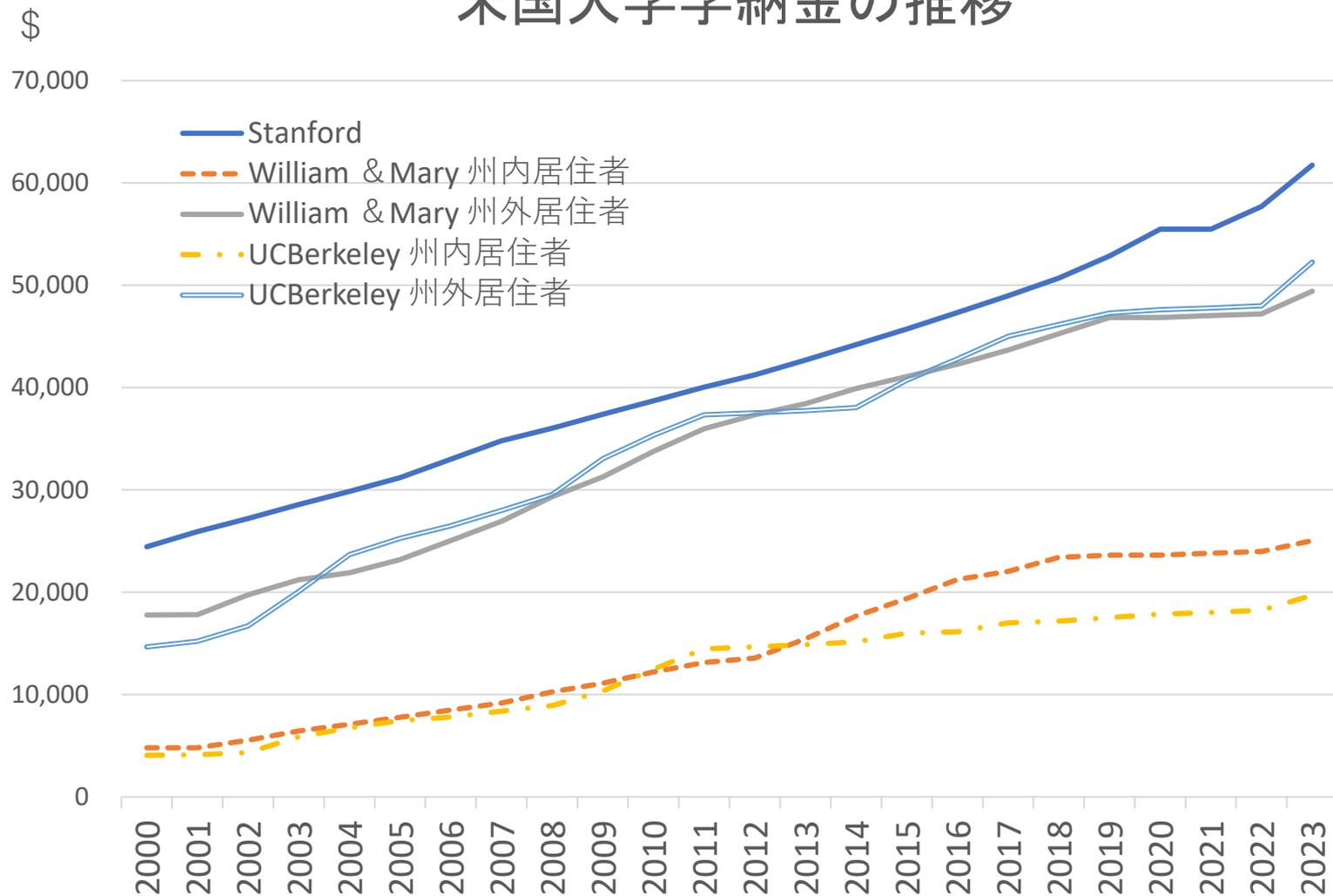
- ・ 国立大学は一人当たり100万円の学納金増加により4,300億円/年の増収を得るので、運営費交付金の受給額が減るが、総額としては大学の収入が増える方向性を確保する。

- ・ 国公立大学の設置形態に関わらず、個人の経済状況に応じた奨学金制度を設計し、家庭の収入等の基準による公平な支援を設計する。

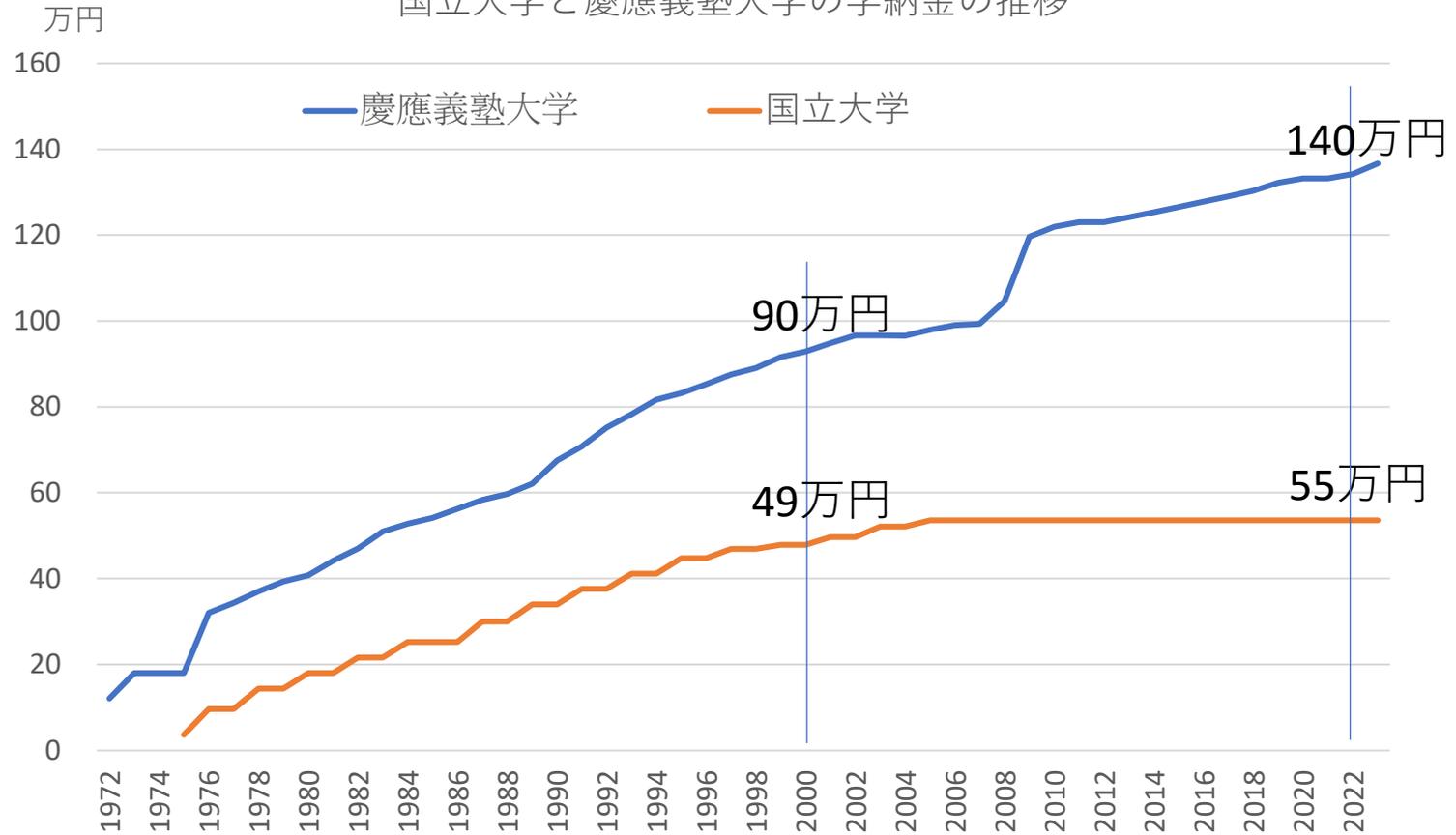
- ・ 修士課程の学納金を学部同水準またはそれ以上に設定する。



# 米国大学学納金の推移



# 国立大学と慶應義塾大学の学納金の推移



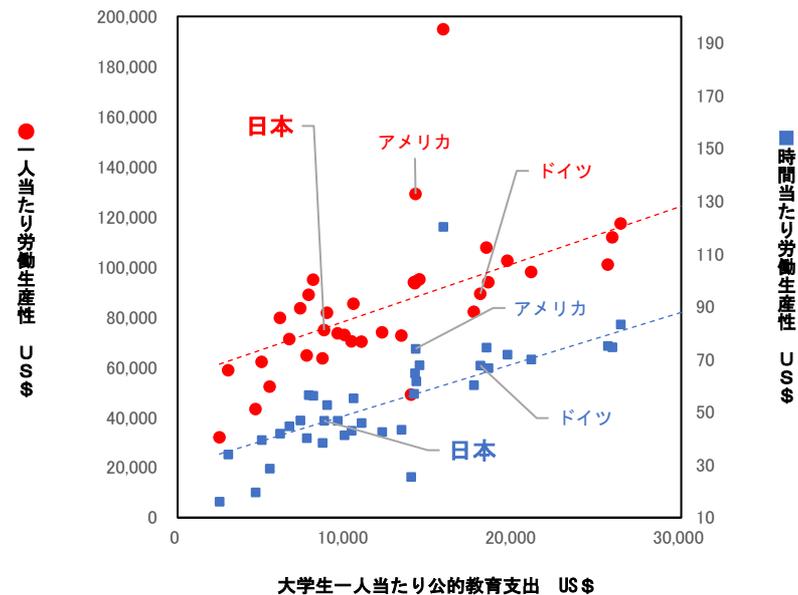
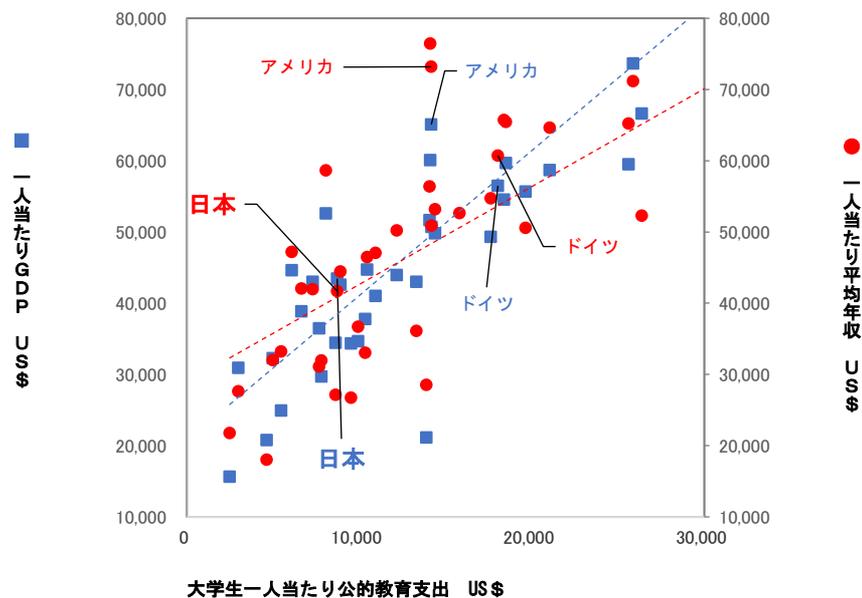
※入学金は含まない。

※国立大学の学納金は、文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」による。

※慶應義塾大学の学費は全学部生の加重平均値

## 参考資料（私立大学連盟作成）

- 学生一人当たり公的教育支出と一人当たりのGDP、平均年収、労働生産性には正の相関関係がある。



<出典>

大学生一人当たり公的教育支出 UNESCO（生徒一人当たり公的教育支出〔2020年〕）

一人当たりGDP IMF（1人当たり購買力平価GDP〔2019年〕）

一人当たり平均年収 OECD（実質ベース・購買力平価換算〔2019年〕）

一人当たり労働生産性、時間当たり労働生産性 OECD（2020年）